

建築基準法第 12 条第 1 項及び第 3 項の規定に基づく定期報告制度実施要綱

1. 目的

第 1 条 この要綱は、大阪市建築基準法施行条例（平成 12 年大阪市条例第 62 号。以下「条例」という。）及び大阪市建築基準法施行細則（昭和 35 年大阪市規則第 42 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号。以下「法」という。）第 12 条第 1 項及び第 3 項の規定に基づく定期報告制度の実施に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

2. 定義

第 2 条 この要綱における用語の意義は、法、条例及び規則の例による。

3. 規則第 11 条第 3 項の市長が定める時期

第 3 条 規則第 11 条第 3 項に規定する場合における法第 12 条第 1 項の規定による報告は、1 の建築物の異なる用途に供する部分ごとに行うものとする。

2 規則第 11 条第 3 項の市長が定める時期は、同条第 1 項及び第 2 項の規定により 1 の建築物の異なる用途に供する部分ごとに定まる報告の時期とする。

3 規則第 11 条第 3 項に規定する場合において、1 の建築物の 1 の用途に供する部分に係る前項の規定による報告の時期が到来したときは、当該用途に供する部分（次項において「当該用途部分」という。）に係る報告と同時に、当該建築物の当該用途以外の用途に供する部分（次項において「他の用途部分」という。）に係る報告を行うことができる。

4 前項の規定による報告が行われた日以後における他の用途部分に係る報告の時期は、第 2 項の規定にかかわらず、当該用途部分に係る第 2 項の規定による報告の時期とする。

4. 規則第 11 条の 2 第 2 項の市長が定めるもの

第 4 条 規則第 11 条の 2 第 2 項の市長が定めるものは、防火ダンパーとする。

附 則

この要綱は、平成 28 年 6 月 1 日から施行する。